

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 2022年4月1日
至 2022年9月30日

株式会社 **三井住友銀行**

第20期中（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【主要な設備の状況】	27
2 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【中間連結財務諸表等】	33
2 【中間財務諸表等】	88
第6 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【中間会計期間】 第20期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 高 島 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 土 屋 孝 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 土 屋 孝 幸

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,430,367	1,400,345	2,376,048	2,786,647	2,990,450
うち連結信託報酬	百万円	2,253	2,630	3,044	4,895	5,940
連結経常利益	百万円	250,320	522,681	676,946	534,722	867,849
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	193,292	371,265	490,004	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	406,093	568,244
連結中間包括利益	百万円	549,006	503,701	586,366	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,238,547	327,943
連結純資産額	百万円	8,834,877	9,737,401	9,764,752	9,256,369	9,219,858
連結総資産額	百万円	212,909,381	226,825,053	256,689,648	228,066,567	242,105,934
1株当たり純資産額	円	82,288.42	90,518.25	90,468.00	86,161.73	85,558.44
1株当たり中間純利益	円	1,819.25	3,494.31	4,611.88	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	3,822.11	5,348.27
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	1,819.25	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	3,822.11	—
連結自己資本比率	%	4.11	4.24	3.74	4.01	3.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,114,843	△3,203,860	△14,537,257	17,809,752	1,091,518
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,200,501	534,364	7,491,193	△7,498,249	△1,943,886
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	438,171	267,443	△467,619	47,571	△320,174
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	62,430,435	63,274,379	57,951,762	65,641,797	64,836,471
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	58,514 [8,133]	58,359 [7,800]	58,572 [7,378]	58,127 [8,063]	58,041 [7,709]
合算信託財産額	百万円	14,160,146	15,591,099	16,109,856	14,773,706	16,198,049

(注) 1 2021年度中間連結会計期間、2022年度中間連結会計期間及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期(中間)純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	1,178,938	1,122,978	2,032,709	2,283,356	2,477,287
うち信託報酬	百万円	899	983	1,061	2,076	2,254
経常利益	百万円	190,973	415,822	541,386	436,062	745,950
中間純利益	百万円	144,413	286,218	399,755	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	338,036	546,294
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,916,751	8,350,031	7,191,452	8,065,866	7,546,483
総資産額	百万円	200,892,198	213,694,342	238,705,788	215,846,732	227,964,729
預金残高	百万円	130,587,536	133,817,619	147,864,317	134,685,582	141,015,245
貸出金残高	百万円	81,078,883	82,073,805	96,029,464	81,937,725	87,671,294
有価証券残高	百万円	29,393,362	36,507,327	31,630,177	36,487,225	38,238,579
1株当たり配当額	円	普通株式 2,151	普通株式 3,222	普通株式 3,712	普通株式 2,475	普通株式 3,631
自己資本比率	%	3.94	3.91	3.01	3.74	3.31
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,283 [6,794]	28,054 [6,541]	28,012 [6,121]	28,104 [6,742]	27,851 [6,442]
信託財産額	百万円	4,175,300	4,739,447	4,802,487	4,484,901	4,622,304
信託勘定貸出金残高	百万円	681,859	767,496	926,950	671,654	751,760
信託勘定有価証券残高	百万円	930,812	890,972	911,792	922,114	889,179

(注) 1 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

SMBC Cayman LC Limited （清算）

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2022年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	7,360	11,579	31,572	628	7,433	58,572
[外、平均 臨時従業員数]	[130]	[5,999]	[49]	[1]	[1,199]	[7,378]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,270人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2022年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	6,939	11,494	6,079	628	2,872	28,012
[外、平均 臨時従業員数]	[108]	[5,943]	[1]	[1]	[68]	[6,121]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,533人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員93人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は21,342人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はございません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。なお、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2) 当行グループの業務に内包されるリスク

⑤ コンダクトリスク

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当行グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクを指します。当行グループは、経営上の重大なリスクを特定・評価し、コントロール策によるリスクの低減・制御を図っています。また、役職員に対する研修等を通じ、健全なリスクカルチャーの浸透・醸成に努めています。しかしながら、これらの取組みにも関わらず、役職員等の不適切な行為が原因で、市場及び公共の利益等に悪影響を与えた場合、お客さま及び市場等からの信用失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの内、法令等に違反するリスク、経済制裁対象国との取引に係るリスクについては以下の通りとなります。

イ. 法令等に違反するリスク

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローndリング及びテロ資金供与防止に関連し、F A T F等の国際機関の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、当行グループにおいて、法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であるS M B C日興証券株式会社が、当行との間において、法人顧客から情報共有の停止を求められていること又は情報共有の同意を得ていないことを認識しながら、当該法人顧客に関する非公開情報の授受を行ったことに関して、10月7日に当行に対して報告徴求命令が、三井住友フィナンシャルグループに対して報告徴求命令が、S M B C日興証券株式会社に対して業務改善命令が、金融庁よりそれぞれ発令されました。そして、これらの行政処分及び報告徴求命令に基づき、当行、三井住友フィナンシャルグループ、及びS M B C日興証券株式会社は、11月4日に報告書を金融庁へ提出いたしました。

今後、当行グループに対するお客さま及び市場等からの信頼失墜により、ビジネス機会の喪失等が発生する可能性があります。これらにより当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、世界経済は、総じてみれば緩やかな回復が続いたものの、物価高や金融引き締め政策が回復ペースを抑制しました。

主要地域別に見ますと、米国では、雇用環境の改善が続いたものの、高進するインフレを抑制するために政策金利が急ピッチで引き上げられたことで、景気の持ち直しペースが緩慢となりました。また、中国では、ゼロコロナ政策による活動制限や不動産市場の調整を受けて、景気回復は緩やかにとどまりました。一方、欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受けてエネルギー関連の価格が一段と上昇するなか、インフレ抑制のために政策金利が大幅に引き上げられたことで、景気が減速しました。その他、東南アジア等では、新型コロナ禍で急増したデジタル関連需要の一服などを受けて輸出が鈍化したものの、行動制限の緩和に伴い個人消費が好調に推移し、景気回復が継続した地域もありました。

わが国の景気は、円安や資源高等の影響を受けながらも、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。まず、個人消費は、夏場に新型コロナウイルス感染症が拡大したものの、人流の目立った落ち込みはみられず、緩やかに増加しました。また、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も増加しました。更に、世界的な供給制約が緩和したことを受けて、自動車や資本財関連を中心に輸出も増加に転じました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.03%前後を中心に推移しましたが、期末にはマイナス0.07%前後へ低下しました。長期市場金利は、米国の大幅利上げ観測等を背景とする海外からの金利上昇圧力が強まり、期末にかけて日本銀行が示す上限目途0.25%近辺で推移しました。円相場は、9月に財務省による円買い介入が実施されたものの、日米の金融政策スタンスの違い等を反映して円安基調は継続し、期末には1ドル145円前後まで円安が進みました。日経平均株価は、円安に伴う輸出企業の採算改善期待や米国の利上げペース鈍化の思惑が強まり、8月半ばに2万9千円台へ上昇しましたが、米国の大幅利上げに対する警戒感が強まったことなどから、期末には2万5千円台へ下落しました。

規制面では、6月に上場会社等の非公開情報等の情報授受に関する銀証ファイアーウォール規制の見直し等を定めた「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等が施行されました。また、7月には、2017年12月に最終合意された「バーゼルⅢの最終規則文書」等に基づいたレバレッジ比率の水準上乘措置（レバレッジ・バッファー）の導入や、日銀預け金を総エクスポージャーから除外する時限的措置の継続等に係る告示が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、円安による為替影響に加え、国内外の法人向け貸出の増加により資金運用収支が増益となったことや付帯取引の獲得によって役員取引等収支が増益となったこと等から、前中間連結会計期間比1,855億円増益の6,202億円となりました。

与信関係費用は、前連結会計年度に計上した引当金の戻りが発生した一方、新規のコスト発生が前中間連結会計期間比で増加したことにより、同469億円増加の328億円となりました。

以上の結果、経常利益は同1,543億円増益の6,769億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は同1,187億円増益の4,900億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	9,567	11,788	2,221
資金運用収支	5,907	7,267	1,360
信託報酬	26	30	4
役務取引等収支	2,296	2,791	495
特定取引収支	626	△1,360	△1,986
その他業務収支	711	3,058	2,347
営業経費	△5,328	△5,921	△593
持分法による投資損益	108	335	227
連結業務純益	4,347	6,202	1,855
与信関係費用	141	△328	△469
不良債権処理額	△80	△361	△281
貸出金償却	△33	△8	25
貸倒引当金繰入額	—	△318	△318
その他	△47	△35	11
貸倒引当金戻入益	101	—	△101
償却債権取立益	119	33	△86
株式等損益	810	902	93
その他	△71	△6	64
経常利益	5,227	6,769	1,543
特別損益	△26	△2	24
うち固定資産処分損益	5	△1	△6
うち減損損失	△31	△3	28
税金等調整前中間純利益	5,201	6,767	1,567
法人税、住民税及び事業税	△1,034	△1,451	△417
法人税等調整額	△413	△390	23
中間純利益	3,753	4,926	1,173
非支配株主に帰属する中間純利益	△40	△26	14
親会社株主に帰属する中間純利益	3,713	4,900	1,187

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

また、連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比321億円増益の2,547億円、リテール部門は同129億円増益の97億円、グローバルバンキング部門は同815億円増益の3,549億円、市場営業部門は同280億円増益の2,325億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	3,395	2,050	3,952	2,547	372	321
リテール部門	1,514	△12	1,510	97	14	129
グローバル バンキング部門	4,041	2,043	6,010	3,549	864	815
市場営業部門	2,431	2,081	2,729	2,325	325	280
本社管理等	△1,814	△1,815	△2,413	△2,316	646	310
合計	9,567	4,347	11,788	6,202	2,221	1,855

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 9 兆9,604億円増加して102兆4,332億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（未残）	924,728	1,024,332	99,604
うち銀行法及び再生法に基づく債権	9,664	9,639	△25
うち住宅ローン（注）	112,372	111,583	△788

（注） 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権は、前事業年度末比375億円増加して8,428億円となりました。一方で、為替影響含む総与信残高の増加により、不良債権比率は前事業年度末比0.05%低下して0.72%となりました。債権区別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が155億円増加して946億円、危険債権が712億円増加して5,935億円、要管理債権が491億円減少して1,547億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	792	946	155
危険債権	5,223	5,935	712
要管理債権	2,038	1,547	△491
三月以上延滞債権	42	32	△10
貸出条件緩和債権	1,997	1,515	△482
合計 ①	8,053	8,428	375
正常債権	1,033,235	1,157,606	124,371
総計 ②	1,041,288	1,166,035	124,747
不良債権比率 (=①/②)	0.77%	0.72%	△0.05%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 6 兆1,014億円減少して31兆3,645億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	374,659	313,645	△61,014
国債	157,742	100,606	△57,136
地方債	11,712	11,294	△418
社債	28,406	29,401	995
株式	33,061	30,602	△2,459
うち時価のあるもの	31,183	28,617	△2,566
その他の証券	143,738	141,741	△1,997

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位: 億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△2	△4	△2
子会社・関連会社株式	145	△31	△176
その他有価証券	17,824	9,682	△8,142
うち株式	19,619	17,364	△2,256
うち債券	△494	△660	△165
合計	17,966	9,646	△8,320

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比268億円増加して793億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,669億円減少して1,762億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	525	793	268
繰延税金負債	△3,430	△1,762	1,669

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比8兆1,746億円増加して15兆7,243億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆4,293億円増加して14兆8,896億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,492,497	1,574,243	81,746
国内	1,236,395	1,253,240	16,845
海外	256,102	321,003	64,901
譲渡性預金	134,603	148,896	14,293

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆7,648億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,460億円増加して7兆8,408億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比756億円増加して1兆7,713億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	92,199	97,648	5,449
うち株主資本合計	73,948	78,408	4,460
うちその他の包括利益累計額合計	16,957	17,713	756

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,360億円増益の7,267億円、信託報酬は同4億円増益の30億円、役務取引等収支は同495億円増益の2,791億円、特定取引収支は同1,986億円減益の△1,360億円、その他業務収支は同2,347億円増益の3,058億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比996億円減益の1,960億円、信託報酬は同4億円増益の30億円、役務取引等収支は同33億円増益の1,277億円、特定取引収支は同2,370億円減益の△2,033億円、その他業務収支は同2,472億円増益の2,856億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,355億円増益の5,342億円、役務取引等収支は同460億円増益の1,555億円、特定取引収支は同384億円増益の673億円、その他業務収支は同123億円減益の204億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	295,639	298,659	△3,610	590,688
	当中間連結会計期間	196,044	534,154	△3,501	726,697
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	394,661	388,056	△7,725	774,993
	当中間連結会計期間	485,989	901,850	△16,380	1,371,459
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	99,021	89,397	△4,114	184,304
	当中間連結会計期間	289,945	367,695	△12,878	644,761
信託報酬	前中間連結会計期間	2,630	—	—	2,630
	当中間連結会計期間	3,044	—	—	3,044
役務取引等収支	前中間連結会計期間	124,335	109,576	△4,279	229,632
	当中間連結会計期間	127,675	155,529	△4,055	279,148
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	196,168	131,055	△5,493	321,730
	当中間連結会計期間	194,946	181,859	△6,323	370,483
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,833	21,478	△1,214	92,098
	当中間連結会計期間	67,271	26,330	△2,267	91,334
特定取引収支	前中間連結会計期間	33,694	28,868	—	62,563
	当中間連結会計期間	△203,301	67,313	—	△135,987
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	33,894	29,627	△773	62,748
	当中間連結会計期間	8,341	73,000	△72,944	8,397
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	199	758	△773	185
	当中間連結会計期間	211,642	5,686	△72,944	144,384
その他業務収支	前中間連結会計期間	38,357	32,621	162	71,141
	当中間連結会計期間	285,594	20,356	△105	305,846
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	51,387	57,252	△190	108,449
	当中間連結会計期間	366,541	78,921	△476	444,985
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	13,030	24,630	△352	37,308
	当中間連結会計期間	80,946	58,564	△371	139,139

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比25兆5,496億円増加して169兆7,432億円、利回りは同0.55%上昇して1.62%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同18兆9,194億円増加して218兆852億円、利回りは同0.40%上昇して0.59%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比5兆8,676億円増加して98兆4,275億円、利回りは同0.14%上昇して0.99%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8兆7,352億円増加して164兆9,627億円、利回りは同0.22%上昇して0.35%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比20兆1,132億円増加して73兆4,992億円、利回りは同1.00%上昇して2.45%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同10兆6,158億円増加して55兆3,060億円、利回りは同0.93%上昇して1.33%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	92,559,886	394,661	0.85
	当中間連結会計期間	98,427,514	485,989	0.99
うち貸出金	前中間連結会計期間	56,813,238	247,671	0.87
	当中間連結会計期間	58,779,628	287,615	0.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	25,530,495	113,813	0.89
	当中間連結会計期間	26,774,235	144,790	1.08
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,601,122	△81	△0.01
	当中間連結会計期間	2,921,107	208	0.01
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,595,176	△394	△0.05
	当中間連結会計期間	1,215,128	△445	△0.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,358,631	207	0.03
	当中間連結会計期間	1,573,723	230	0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	1,453,045	4,256	0.59
	当中間連結会計期間	1,616,607	12,728	1.57
資金調達勘定	前中間連結会計期間	156,227,518	99,021	0.13
	当中間連結会計期間	164,962,689	289,945	0.35
うち預金	前中間連結会計期間	118,055,431	4,520	0.01
	当中間連結会計期間	125,014,062	25,361	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,427,079	118	0.00
	当中間連結会計期間	4,927,171	75	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	16,254	9	0.12
	当中間連結会計期間	207,305	87	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,937,605	924	0.04
	当中間連結会計期間	6,836,418	31,985	0.94
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	598,617	12	0.00
	当中間連結会計期間	311,385	56	0.04
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	62,608	3	0.01
	当中間連結会計期間	57,555	3	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	24,845,603	90,566	0.73
	当中間連結会計期間	25,265,182	129,706	1.03
うち社債	前中間連結会計期間	1,043,447	17,499	3.35
	当中間連結会計期間	723,619	13,827	3.82

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間58,507,045百万円、当中間連結会計期間56,645,339百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	53,386,047	388,056	1.45
	当中間連結会計期間	73,499,229	901,850	2.45
うち貸出金	前中間連結会計期間	29,842,552	298,663	2.00
	当中間連結会計期間	41,520,611	614,759	2.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,478,831	49,135	1.52
	当中間連結会計期間	8,147,438	70,367	1.73
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	2,227,652	6,471	0.58
	当中間連結会計期間	2,286,138	16,068	1.41
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,110,978	5,393	0.35
	当中間連結会計期間	3,303,841	14,705	0.89
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	24,759	29	0.24
	当中間連結会計期間	25,844	35	0.28
うち預け金	前中間連結会計期間	6,670,104	7,160	0.21
	当中間連結会計期間	11,446,749	95,392	1.67
資金調達勘定	前中間連結会計期間	44,690,229	89,397	0.40
	当中間連結会計期間	55,306,035	367,695	1.33
うち預金	前中間連結会計期間	26,407,312	39,763	0.30
	当中間連結会計期間	33,285,481	215,519	1.29
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,278,353	9,150	0.25
	当中間連結会計期間	8,925,727	77,234	1.73
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	740,552	△8	△0.00
	当中間連結会計期間	778,090	4,449	1.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	6,723,744	2,670	0.08
	当中間連結会計期間	8,622,974	53,966	1.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,054,018	893	0.09
	当中間連結会計期間	2,022,273	9,469	0.94
うち借入金	前中間連結会計期間	635,956	5,857	1.84
	当中間連結会計期間	436,737	5,925	2.71
うち社債	前中間連結会計期間	64,992	1,191	3.67
	当中間連結会計期間	126,600	1,741	2.75

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,194,104百万円、当中間連結会計期間4,755,906百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	145,945,933	△1,752,375	144,193,557	782,718	△7,725	774,993	1.07
	当中間連結会計期間	171,926,744	△2,183,563	169,743,181	1,387,839	△16,380	1,371,459	1.62
うち貸出金	前中間連結会計期間	86,655,791	△75,306	86,580,484	546,334	△544	545,790	1.26
	当中間連結会計期間	100,300,240	△82,246	100,217,993	902,375	△556	901,819	1.80
うち有価証券	前中間連結会計期間	32,009,326	—	32,009,326	162,949	△3,610	159,338	1.00
	当中間連結会計期間	34,921,673	—	34,921,673	215,157	△3,501	211,655	1.21
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	3,828,775	—	3,828,775	6,389	—	6,389	0.33
	当中間連結会計期間	5,207,245	—	5,207,245	16,277	—	16,277	0.63
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,706,155	△38,032	4,668,123	4,999	△9	4,989	0.21
	当中間連結会計期間	4,518,969	△43,028	4,475,941	14,259	△300	13,958	0.62
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,383,391	—	1,383,391	236	—	236	0.03
	当中間連結会計期間	1,599,567	—	1,599,567	266	—	266	0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	8,123,150	△1,636,324	6,486,826	11,417	△3,480	7,936	0.24
	当中間連結会計期間	13,063,357	△1,830,670	11,232,686	108,121	△10,722	97,398	1.73
資金調達勘定	前中間連結会計期間	200,917,747	△1,751,971	199,165,776	188,419	△4,114	184,304	0.19
	当中間連結会計期間	220,268,725	△2,183,546	218,085,178	657,640	△12,878	644,761	0.59
うち預金	前中間連結会計期間	144,462,744	△1,636,324	142,826,420	44,283	△3,480	40,802	0.06
	当中間連結会計期間	158,299,543	△1,830,670	156,468,872	240,881	△10,722	230,158	0.29
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	12,705,433	—	12,705,433	9,269	—	9,269	0.15
	当中間連結会計期間	13,852,899	—	13,852,899	77,309	—	77,309	1.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	756,806	—	756,806	0	—	0	0.00
	当中間連結会計期間	985,395	—	985,395	4,536	—	4,536	0.92
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	11,661,349	△38,032	11,623,317	3,595	△9	3,585	0.06
	当中間連結会計期間	15,459,392	△43,028	15,416,364	85,952	△300	85,651	1.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	598,617	—	598,617	12	—	12	0.00
	当中間連結会計期間	311,385	—	311,385	56	—	56	0.04
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,116,627	—	2,116,627	897	—	897	0.08
	当中間連結会計期間	2,079,828	—	2,079,828	9,472	—	9,472	0.91
うち借入金	前中間連結会計期間	25,481,560	△75,306	25,406,253	96,424	△544	95,879	0.75
	当中間連結会計期間	25,701,920	△82,246	25,619,673	135,632	△556	135,076	1.05
うち社債	前中間連結会計期間	1,108,440	—	1,108,440	18,690	—	18,690	3.37
	当中間連結会計期間	850,220	—	850,220	15,569	—	15,569	3.66

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してはおりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間62,691,006百万円、当中間連結会計期間61,382,961百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比488億円増加の3,705億円、一方役務取引等費用は同8億円減少の913億円となったことから、役務取引等収支は同495億円増益の2,791億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比12億円減少の1,949億円、一方役務取引等費用は同46億円減少の673億円となったことから、役務取引等収支は同33億円増益の1,277億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比508億円増加の1,819億円、一方役務取引等費用は同49億円増加の263億円となったことから、役務取引等収支は同460億円増益の1,555億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	196,168	131,055	△5,493	321,730
	当中間連結会計期間	194,946	181,859	△6,323	370,483
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	8,993	79,070	△2,489	85,575
	当中間連結会計期間	9,750	122,578	△2,372	129,956
うち為替業務	前中間連結会計期間	59,934	12,307	△16	72,225
	当中間連結会計期間	55,782	19,034	△18	74,798
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,144	23,055	—	25,199
	当中間連結会計期間	2,439	18,905	—	21,345
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,958	—	—	3,958
	当中間連結会計期間	4,110	—	—	4,110
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,019	1	—	2,020
	当中間連結会計期間	2,048	2	—	2,050
うち保証業務	前中間連結会計期間	14,866	4,995	△665	19,196
	当中間連結会計期間	12,426	7,041	△1,205	18,261
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	14,864	10	—	14,874
	当中間連結会計期間	13,330	18	—	13,348
役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,833	21,478	△1,214	92,098
	当中間連結会計期間	67,271	26,330	△2,267	91,334
うち為替業務	前中間連結会計期間	17,415	3,712	△88	21,039
	当中間連結会計期間	10,625	4,068	△114	14,579

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比544億円減少の84億円、一方特定取引費用は同1,442億円増加の1,444億円となったことから、特定取引収支は同1,986億円減益の△1,360億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比256億円減少の83億円、一方特定取引費用は同2,114億円増加の2,116億円となったことから、特定取引収支は同2,370億円減益の△2,033億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比434億円増加の730億円、一方特定取引費用は同49億円増加の57億円となったことから、特定取引収支は同384億円増益の673億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	33,894	29,627	△773	62,748
	当中間連結会計期間	8,341	73,000	△72,944	8,397
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	156	5,690	—	5,847
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	4,407	215	—	4,623
	当中間連結会計期間	8,117	262	—	8,379
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	29,299	23,721	△743	52,278
	当中間連結会計期間	197	72,738	△72,936	—
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	29	—	△29	—
	当中間連結会計期間	25	—	△7	17
特定取引費用	前中間連結会計期間	199	758	△773	185
	当中間連結会計期間	211,642	5,686	△72,944	144,384
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	508	4,500	—	5,008
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	199	543	△743	—
	当中間連結会計期間	211,133	1,178	△72,936	139,375
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	215	△29	185
	当中間連結会計期間	—	7	△7	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1兆7,953億円増加の5兆5,757億円、特定取引負債残高は同2兆2,517億円増加の5兆405億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,869億円増加の2兆5,866億円、特定取引負債残高は同1,489億円増加の1兆4,945億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1兆2,298億円増加の3兆3,839億円、特定取引負債残高は同2兆3,242億円増加の3兆9,409億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	1,799,712	2,154,113	△173,401	3,780,424
	当中間連結会計期間末	2,586,624	3,383,894	△394,844	5,575,675
うち商品有価証券	前連結会計年度末	4,504	698,644	—	703,149
	当中間連結会計期間末	75,467	1,011,674	—	1,087,141
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	128,584	962	—	129,546
	当中間連結会計期間末	95,307	1,079	—	96,386
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,519,130	1,454,506	△173,401	2,800,235
	当中間連結会計期間末	2,364,851	2,371,141	△394,844	4,341,148
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	147,493	—	—	147,493
	当中間連結会計期間末	50,998	—	—	50,998
特定取引負債	前連結会計年度末	1,345,603	1,616,682	△173,401	2,788,884
	当中間連結会計期間末	1,494,490	3,940,900	△394,844	5,040,546
うち売付商品債券	前連結会計年度末	1,383	249,338	—	250,721
	当中間連結会計期間末	53,466	320,685	—	374,152
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	128,579	1,087	—	129,667
	当中間連結会計期間末	92,694	1,160	—	93,854
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,215,640	1,366,256	△173,401	2,408,494
	当中間連結会計期間末	1,348,328	3,619,054	△394,844	4,572,539
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	123,639,500	25,610,195	149,249,696
	当中間連結会計期間末	125,323,997	32,100,277	157,424,275
うち流動性預金	前連結会計年度末	96,354,258	17,907,060	114,261,318
	当中間連結会計期間末	97,414,131	21,769,664	119,183,796
うち定期性預金	前連結会計年度末	17,647,119	7,524,924	25,172,044
	当中間連結会計期間末	17,483,500	10,131,402	27,614,902
うちその他	前連結会計年度末	9,638,122	178,210	9,816,333
	当中間連結会計期間末	10,426,365	199,210	10,625,576
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,449,573	8,010,723	13,460,296
	当中間連結会計期間末	4,568,518	10,321,099	14,889,617
総合計	前連結会計年度末	129,089,074	33,620,918	162,709,993
	当中間連結会計期間末	129,892,516	42,421,376	172,313,892

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	58,270,616	100.00	59,355,765	100.00
製造業	8,507,790	14.60	8,567,173	14.43
農業、林業、漁業及び鉱業	285,983	0.49	322,362	0.54
建設業	712,875	1.22	790,810	1.33
運輸、情報通信、公益事業	5,703,229	9.79	5,904,708	9.95
卸売・小売業	4,711,738	8.08	4,882,034	8.23
金融・保険業	6,169,542	10.59	6,475,730	10.91
不動産業、物品賃貸業	11,139,355	19.12	11,323,427	19.08
各種サービス業	4,853,887	8.33	4,800,053	8.09
地方公共団体	512,841	0.88	501,278	0.84
その他	15,673,371	26.90	15,788,185	26.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,202,228	100.00	43,077,449	100.00
政府等	441,474	1.29	506,948	1.18
金融機関	2,714,581	7.94	3,313,246	7.69
商工業	28,101,604	82.16	35,822,885	83.16
その他	2,944,567	8.61	3,434,368	7.97
合計	92,472,845	—	102,433,214	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ロシア	186,890
	ガーナ	3,366
	ミャンマー	2,856
	アルゼンチン	8
	スリランカ	3
	合計	193,126
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.08)
当中間連結会計期間末	ロシア	197,732
	エチオピア	27,869
	イラク	5,228
	ガーナ	3,982
	ミャンマー	3,284
	ザンビア	2,172
	アルゼンチン	9
	スリランカ	1
	合計	240,280
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	15,774,197	—	15,774,197
	当中間連結会計期間末	10,060,642	—	10,060,642
地方債	前連結会計年度末	1,171,237	—	1,171,237
	当中間連結会計期間末	1,129,424	—	1,129,424
社債	前連結会計年度末	2,775,769	64,833	2,840,602
	当中間連結会計期間末	2,873,198	66,947	2,940,145
株式	前連結会計年度末	3,306,067	—	3,306,067
	当中間連結会計期間末	3,060,171	—	3,060,171
その他の証券	前連結会計年度末	7,074,778	7,298,976	14,373,754
	当中間連結会計期間末	6,131,116	8,042,950	14,174,066
合計	前連結会計年度末	30,102,049	7,363,809	37,465,859
	当中間連結会計期間末	23,254,553	8,109,897	31,364,451

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比11兆3,334億円減少の△14兆5,373億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同6兆9,568億円増加の+7兆4,912億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同7,351億円減少の△4,676億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比6兆8,847億円減少の57兆9,518億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	751,813	4.64	935,743	5.81
有価証券	1,443,962	8.91	1,474,323	9.15
信託受益権	2,031,576	12.54	1,914,688	11.89
受託有価証券	996,253	6.15	997,774	6.19
金銭債権	6,666,801	41.16	6,405,028	39.76
有形固定資産	1,667,918	10.30	1,774,965	11.02
無形固定資産	1,999	0.01	1,999	0.01
その他債権	49,873	0.31	49,566	0.31
銀行勘定貸	2,443,537	15.09	2,354,139	14.61
現金預け金	144,283	0.89	201,628	1.25
その他	29	0.00	—	—
合計	16,198,049	100.00	16,109,856	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,404,812	21.02	3,398,443	21.10
投資信託	1,667,752	10.30	1,581,987	9.82
金銭信託以外の金銭の信託	658,962	4.07	808,231	5.02
有価証券の信託	998,432	6.16	999,635	6.20
金銭債権の信託	6,390,008	39.45	6,088,710	37.79
包括信託	3,077,900	19.00	3,232,735	20.07
その他の信託	180	0.00	112	0.00
合計	16,198,049	100.00	16,109,856	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末91,092百万円、当中間連結会計期間末104,656百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末50,651百万円、当中間連結会計期間末62,648百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	5,500	0.59
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	5.53	41,600	4.44
建設業	10,534	1.40	11,766	1.26
運輸、情報通信、公益事業	267,498	35.58	292,268	31.23
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	197,147	26.22	198,621	21.23
不動産業、物品賃貸業	116,194	15.46	223,519	23.89
各種サービス業	3,575	0.48	3,575	0.38
地方公共団体	95,539	12.71	143,677	15.35
その他	19,724	2.62	15,214	1.63
合計	751,813	100.00	935,743	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	20,463	27,352
資産計	20,463	27,352
元本	20,462	27,352
その他	0	0
負債計	20,463	27,352

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2022年3月31日	2022年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.78	14.36
2. 連結Tier1比率(5/7)	14.53	13.31
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	12.67	11.61
4. 連結における総自己資本の額	104,371	103,850
5. 連結におけるTier1資本の額	96,128	96,214
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	83,827	83,930
7. リスク・アセットの額	661,205	722,865
8. 連結総所要自己資本額	52,896	57,829

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2022年3月31日	2022年9月30日
連結レバレッジ比率	4.82	4.34

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2022年3月31日	2022年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	14.77	12.73
2. 単体Tier1比率(5/7)	13.49	11.53
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.53	9.73
4. 単体における総自己資本の額	91,435	85,445
5. 単体におけるTier1資本の額	83,510	77,410
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	71,416	65,315
7. リスク・アセットの額	618,953	670,805
8. 単体総所要自己資本額	49,516	53,664

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2022年3月31日	2022年9月30日
単体レバレッジ比率	4.51	3.86

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の内訳

当行単体

債権の区分	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	792	946
危険債権	5,223	5,935
要管理債権	2,038	1,547
正常債権	1,033,235	1,157,606

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

- (4) 取得条項
当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 監査等委員	後藤 順子	1958年11月11日生	1983年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1987年3月 公認会計士登録（現職） 1996年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）パートナー 2010年11月 有限責任監査法人トーマツ経営会議メンバー 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ執行役金融インダストリー担当 Deloitte Touche Tohmatsu Limited ボードメンバー 2018年6月 デロイト トーマツ グループボード議長 有限責任監査法人トーマツ ボード議長 Deloitte Touche Tohmatsu Limited ボードメンバー 2018年11月 Deloitte Asia Pacific Limited ボードメンバー 2022年9月 有限責任監査法人トーマツ退職 2022年10月 後藤順子公認会計士事務所代表（現職） 株式会社三井住友銀行取締役（現職）	2022年9月22日付の臨時株主総会での選任後2023年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—	2022年10月1日

(注) 取締役 後藤順子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性3名 （役員のうち女性の比率15.8%）

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※5	72,742,334	※5	68,690,146
コールローン及び買入手形		3,265,134		8,216,151
買現先勘定		3,856,984		3,343,077
債券貸借取引支払保証金		1,874,221		1,899,378
買入金銭債権		5,363,980		5,745,444
特定取引資産	※5	3,780,424	※5	5,575,675
金銭の信託		0		0
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※12	37,465,859	※1, ※2, ※3, ※5, ※12	31,364,451
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6	92,472,845	※3, ※4, ※5, ※6	102,433,214
外国為替	※3, ※4	2,799,157	※3, ※4	2,859,785
リース債権及びリース投資資産		228,608		232,348
その他資産	※3, ※5	6,312,402	※3, ※5	11,507,036
有形固定資産	※7, ※8	1,297,011	※7, ※8	1,387,525
無形固定資産		314,145		334,741
退職給付に係る資産		616,206		634,678
繰延税金資産		52,543		79,295
支払承諾見返	※3	10,342,818	※3	13,042,373
貸倒引当金		△678,743		△655,677
資産の部合計		242,105,934		256,689,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
負債の部		
預金	※5 149,249,696	※5 157,424,275
譲渡性預金	13,460,296	14,889,617
コールマネー及び売渡手形	704,999	912,518
売現先勘定	※5 16,350,836	※5 14,119,108
債券貸借取引受入担保金	※5 305,779	※5 287,228
コマーシャル・ペーパー	1,856,909	2,140,976
特定取引負債	2,788,884	5,040,546
借入金	※5, ※9 26,887,509	※5, ※9 20,657,961
外国為替	1,265,002	1,627,801
社債	※10 812,303	※10 910,907
信託勘定借	※5, ※11 2,443,873	※5, ※11 2,354,852
その他負債	5,980,727	13,268,385
賞与引当金	44,526	32,428
役員賞与引当金	1,497	—
退職給付に係る負債	10,985	6,358
役員退職慰労引当金	580	504
ポイント引当金	870	907
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	2,846
繰延税金負債	343,017	176,163
再評価に係る繰延税金負債	※7 29,193	※7 29,132
支払承諾	10,342,818	13,042,373
負債の部合計	232,886,075	246,924,895
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,205	1,965,688
利益剰余金	3,867,551	4,314,113
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,394,750	7,840,794
その他有価証券評価差額金	1,253,370	616,751
繰延ヘッジ損益	△74,044	33,904
土地再評価差額金	※7 36,320	※7 36,307
為替換算調整勘定	361,502	973,840
退職給付に係る調整累計額	118,548	110,481
その他の包括利益累計額合計	1,695,697	1,771,285
非支配株主持分	129,411	152,672
純資産の部合計	9,219,858	9,764,752
負債及び純資産の部合計	242,105,934	256,689,648

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,400,345	2,376,048
資金運用収益	774,993	1,371,459
(うち貸出金利息)	545,790	901,819
(うち有価証券利息配当金)	159,338	211,655
信託報酬	2,630	3,044
役務取引等収益	321,730	370,483
特定取引収益	62,748	8,397
その他業務収益	108,449	444,985
その他経常収益	※1 129,792	※1 177,678
経常費用	877,664	1,699,102
資金調達費用	184,304	644,761
(うち預金利息)	40,802	230,158
役務取引等費用	92,098	91,334
特定取引費用	185	144,384
その他業務費用	37,308	139,139
営業経費	※2 532,773	※2 592,081
その他経常費用	※3 30,994	※3 87,400
経常利益	522,681	676,946
特別利益	※4 1,412	※4 585
特別損失	※5, ※6 4,036	※5, ※6 795
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736
法人税、住民税及び事業税	103,408	145,088
法人税等調整額	41,340	39,002
法人税等合計	144,748	184,091
中間純利益	375,308	492,645
非支配株主に帰属する中間純利益	4,043	2,641
親会社株主に帰属する中間純利益	371,265	490,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	375,308	492,645
その他の包括利益	128,392	93,720
その他有価証券評価差額金	76,641	△632,676
繰延ヘッジ損益	△26,098	98,068
為替換算調整勘定	68,316	592,661
退職給付に係る調整額	△9,662	△8,041
持分法適用会社に対する持分相当額	19,196	43,709
中間包括利益	503,701	586,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	497,327	565,605
非支配株主に係る中間包括利益	6,374	20,760

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当中間期変動額					
剰余金の配当			△34,424		△34,424
親会社株主に帰属する中間純利益			371,265		371,265
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△50	336,768	—	336,717
当中間期末残高	1,770,996	1,966,249	4,012,879	△210,003	7,540,122

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,424
親会社株主に帰属する中間純利益								371,265
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△50
土地再評価差額金の取崩								△94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	144,313
当中間期変動額合計	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	481,031
当中間期末残高	1,823,272	3,117	36,345	98,842	115,719	2,077,297	119,981	9,737,401

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,455		△43,455
親会社株主に帰属する中間純利益			490,004		490,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△517			△517
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△517	446,561	—	446,044
当中間期末残高	1,770,996	1,965,688	4,314,113	△210,003	7,840,794

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,455
親会社株主に帰属する中間純利益								490,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△517
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	98,849
当中間期変動額合計	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	544,893
当中間期末残高	616,751	33,904	36,307	973,840	110,481	1,771,285	152,672	9,764,752

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736
減価償却費	73,329	77,951
減損損失	3,124	339
のれん償却額	—	1,649
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△213
持分法による投資損益 (△は益)	△10,833	△33,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,641	△35,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,849	△17,730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,488	△1,513
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,428	△22,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109	△75
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	99	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,267	△2,920
資金運用収益	△774,993	△1,371,459
資金調達費用	184,304	644,761
有価証券関係損益 (△)	△108,407	△26,839
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△3,772	△825,663
固定資産処分損益 (△は益)	△501	83
特定取引資産の純増 (△) 減	1,004,693	△1,287,787
特定取引負債の純増減 (△)	△1,251,903	1,968,204
貸出金の純増 (△) 減	11,811	△9,111,866
預金の純増減 (△)	△770,762	6,740,562
譲渡性預金の純増減 (△)	△643,838	1,394,113
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	354,971	△7,237,299
有利息預け金の純増 (△) 減	△546,461	△1,379,424
コールローン等の純増 (△) 減	64,196	△4,166,420
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△257,220	△25,156
コールマネー等の純増減 (△)	△1,560,263	△2,413,475
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	408,052	181,841
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	51,343	△18,551
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,122,538	△39,819
外国為替 (負債) の純増減 (△)	317,467	354,474
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	11,812	15,826
普通社債発行及び償還による増減 (△)	50,449	△40,736
信託勘定借の純増減 (△)	222,159	△89,020
資金運用による収入	802,339	1,231,037
資金調達による支出	△193,911	△577,606
その他	144,620	1,078,161
小計	△3,087,359	△14,358,832
法人税等の支払額	△116,501	△178,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,860	△14,537,257

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,658,374	△17,041,965
有価証券の売却による収入	11,936,144	11,185,736
有価証券の償還による収入	8,335,642	13,431,353
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△27,538	△30,826
有形固定資産の売却による収入	2,406	2,274
無形固定資産の取得による支出	△54,876	△55,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,364	7,491,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	726,219	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△383,097	△423,632
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△34,394	△43,455
非支配株主への配当金の支払額	△1,329	△1,488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,443	△467,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,633	628,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,367,418	△6,884,709
現金及び現金同等物の期首残高	65,641,797	64,836,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 63,274,379	※1 57,951,762

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 119社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

SMBC Bank International plc

SMBC Bank EU AG

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

SMB C信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、4社を新規設立により連結子会社としております。

また、1社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名 東亜銀行有限公司

当中間連結会計期間より、1社を吸収合併により持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法非適用の関連会社としております。

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

4月末日 2社

6月末日 70社

9月末日 46社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137,914百万円(前連結会計年度末は127,278百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計70,854百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
株式	564,925百万円	681,955百万円
出資金	735百万円	679百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	133,331百万円	354,419百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	6,642,353百万円	5,699,846百万円
再貸付けに供している有価証券	15,871百万円	258,546百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,247,125百万円	2,035,643百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	87,074百万円	101,802百万円
危険債権額	576,112百万円	645,750百万円
要管理債権額	303,221百万円	216,385百万円
三月以上延滞債権額	7,309百万円	6,751百万円
貸出条件緩和債権額	295,911百万円	209,634百万円
小計額	966,408百万円	963,939百万円
正常債権額	106,256,879百万円	119,179,393百万円
合計額	107,223,288百万円	120,143,333百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
	1,120,625百万円	1,306,863百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	22,976百万円	現金預け金	18,665百万円
特定取引資産	134,493百万円	有価証券	9,685,381百万円
有価証券	17,807,664百万円	貸出金	11,028,588百万円
貸出金	10,817,911百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	2,300百万円	預金	2,732百万円
売現先勘定	9,950,128百万円	売現先勘定	8,586,284百万円
債券貸借取引受入担保金	305,779百万円	債券貸借取引受入担保金	287,228百万円
借用金	16,254,404百万円	借用金	9,304,396百万円
信託勘定借	629,091百万円	信託勘定借	680,505百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
現金預け金	178,882百万円	現金預け金	16,338百万円
特定取引資産	4,430百万円	特定取引資産	70,409百万円
有価証券	5,120,441百万円	有価証券	6,311,332百万円
貸出金	18,823百万円	貸出金	21,015百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,514,048百万円	金融商品等差入担保金	3,035,551百万円
保証金	56,702百万円	保証金	55,070百万円
先物取引差入証拠金	14,883百万円	先物取引差入証拠金	7,779百万円
その他の証拠金等	6,900百万円	その他の証拠金等	8,881百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
融資未実行残高	70,160,608百万円	75,447,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	45,410,764百万円	47,412,149百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
減価償却累計額	755,468百万円	808,988百万円

- ※9 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
劣後特約付借入金	9,259,397百万円	9,962,630百万円

- ※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
劣後特約付社債	79,996百万円	79,996百万円

- ※11 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	629,091百万円	680,505百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
	1,355,925百万円	1,415,382百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
金銭信託	20,462百万円	27,352百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
株式等売却益	90,577百万円	株式等売却益	127,636百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
給料・手当	220,404百万円	給料・手当	264,127百万円
減価償却費	64,113百万円	減価償却費	62,528百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
株式等償却	5,643百万円	貸倒引当金繰入額	31,763百万円
		株式等売却損	26,643百万円

※4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
固定資産処分益	1,412百万円	固定資産処分益	371百万円
		段階取得に係る差益	213百万円

※5 特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
減損損失	3,124百万円	固定資産処分損	455百万円
固定資産処分損	911百万円	減損損失	339百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 46物件	土地、建物等	790
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	1,438
その他	遊休資産 21物件	土地、建物等	895

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	47
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	253
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	37

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	34,424	324	2021年3月31日	2021年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	342,332	利益剰余金	3,222	2021年9月30日	2021年11月25日

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	43,455	409	2022年3月31日	2022年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	394,394	利益剰余金	3,712	2022年9月30日	2022年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	68,679,759百万円	68,690,146百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△5,405,380百万円	△10,738,384百万円
現金及び現金同等物	63,274,379百万円	57,951,762百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
リース料債権部分	287,443	310,048
見積残存価額部分	39,057	27,313
受取利息相当額	△97,892	△105,013
合 計	228,608	232,348

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
1年以内	34,531	31,908
1年超2年以内	22,448	22,468
2年超3年以内	19,539	22,142
3年超4年以内	17,347	18,008
4年超5年以内	12,851	37,606
5年超	180,724	177,913
合 計	287,443	310,048

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
1年内	25,055	24,630
1年超	168,576	167,033
合 計	193,631	191,664

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
1年内	27,703	32,530
1年超	58,970	69,146
合 計	86,673	101,677

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	139,783	453,676	593,459
特定取引資産				
売買目的有価証券	470,250	380,392	—	850,642
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	26,375,958	8,945,893	38,988	35,360,841
うち株式	3,112,659	789	—	3,113,448
国債	15,774,197	—	—	15,774,197
地方債	1,101,913	43,583	—	1,145,496
短期社債	—	301,985	—	301,985
社債	120	2,500,547	37,949	2,538,617
外国株式	412,750	7,315	—	420,065
外国債券	5,971,115	6,070,247	1,038	12,042,401
その他	3,204	21,425	—	24,629
資産計	26,846,209	9,466,069	492,664	36,804,943
特定取引負債				
売付商品債券	143,948	106,773	—	250,721
負債計	143,948	106,773	—	250,721
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	397,345	(541,688)	1,505	(142,838)
通貨関連取引	(866)	(343,689)	5,522	(339,032)
株式関連取引	(5,763)	(2,031)	—	(7,794)
債券関連取引	(738)	1,349	—	611
商品関連取引	1,210	(193)	—	1,016
クレジット・デリバティブ取引	—	(4,181)	—	(4,181)
デリバティブ取引計	391,187	(890,433)	7,027	(492,218)

- (※) 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という）第27-3項に従い、投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,004,700百万円となります。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
- 3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(681,257)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	133,868	430,597	564,465
特定取引資産				
売買目的有価証券	757,346	380,793	—	1,138,140
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	20,327,853	9,651,845	33,356	30,013,056
うち株式	2,856,066	783	—	2,856,850
国債	9,988,100	—	—	9,988,100
地方債	1,041,180	44,538	—	1,085,718
短期社債	—	437,985	—	437,985
社債	—	2,469,835	32,324	2,502,160
外国株式	393,624	8,111	—	401,736
外国債券	5,991,037	6,430,585	1,032	12,422,655
その他	57,843	260,006	—	317,850
資産計	21,085,200	10,166,508	463,953	31,715,662
特定取引負債				
売付商品債券	251,477	122,675	—	374,152
負債計	251,477	122,675	—	374,152
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	450,332	(2,112,152)	2,371	(1,659,448)
通貨関連取引	1,875	(339,312)	—	(337,437)
株式関連取引	1,602	—	—	1,602
債券関連取引	1,933	—	—	1,933
商品関連取引	(561)	1,155	—	594
クレジット・デリバティブ取引	—	374	—	374
デリバティブ取引計	455,182	(2,449,935)	2,371	(1,992,381)

- (※) 1 当中間連結会計期間より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
- 3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,813,293)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (※)	—	—	4,805,153	4,805,153	4,768,453	36,699
有価証券						
満期保有目的の債券	25,522	—	—	25,522	25,741	△218
貸出金					92,472,845	
貸倒引当金 (※)					△533,094	
	—	—	93,278,504	93,278,504	91,939,751	1,338,753
リース債権及びリース投資資産 (※)	—	—	230,308	230,308	228,254	2,053
資産計	25,522	—	98,313,966	98,339,488	96,962,199	1,377,288
預金	—	149,237,477	—	149,237,477	149,249,696	△12,218
譲渡性預金	—	13,465,260	—	13,465,260	13,460,296	4,963
借入金	—	25,368,029	1,267,321	26,635,350	26,887,509	△252,158
社債	—	803,974	23,815	827,790	812,303	15,487
信託勘定借	—	2,429,001	—	2,429,001	2,443,873	△14,871
負債計	—	191,303,743	1,291,137	192,594,880	192,853,679	△258,798

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (※)	—	—	5,220,233	5,220,233	5,178,838	41,395
有価証券						
満期保有目的の債券	115,690	—	—	115,690	116,248	△558
貸出金					102,433,214	
貸倒引当金 (※)					△490,313	
	—	976	103,001,136	103,002,112	101,942,901	1,059,211
リース債権及びリース投資資産 (※)	—	—	227,949	227,949	232,231	△4,282
資産計	115,690	976	108,449,319	108,565,986	107,470,220	1,095,766
預金	—	157,407,275	—	157,407,275	157,424,275	△16,999
譲渡性預金	—	14,892,297	—	14,892,297	14,889,617	2,680
借入金	—	18,477,588	1,252,332	19,729,921	20,657,961	△928,040
社債	—	887,160	2,075	889,235	910,907	△21,671
信託勘定借	—	2,305,877	—	2,305,877	2,354,852	△48,975
負債計	—	193,970,199	1,254,407	195,224,607	196,237,613	△1,013,006

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性にに基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性にに基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% - 100.0% 0.0% - 52.8% 2.0% - 7.0%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% - 100.0% 0.0% - 55.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 33.6% - 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	16.0% - 58.1% 6.9% - 30.4%
通貨関連取引	割引現在価値法	期限前償還率	22.0%

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% - 100.0% 0.0% - 52.8% 2.0% - 7.0%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% - 100.0% 0.0% - 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 33.6% - 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	35.5% - 64.4% 23.4% - 40.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (※)3	レベル3の時価からの振替 (※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日における金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 (※)1	その他の包括利益に計上 (※)2					
買入金銭債権	454,827	—	△3,748	2,597	—	—	453,676	—
有価証券								
その他有価証券	52,193	3,716	△390	△19,369	9,757	△6,919	38,988	△652
うち社債	45,906	3,638	△390	△19,294	9,757	△1,667	37,949	△441
外国債券	6,287	77	0	△74	—	△5,252	1,038	△211
デリバティブ取引								
金利関連取引	53	708	—	743	—	—	1,505	709
通貨関連取引	—	5,522	—	—	—	—	5,522	5,522
合計	507,074	9,947	△4,138	△16,028	9,757	△6,919	499,692	5,579

(※) 1 連結損益計算書に含まれております。

2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその 他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替 (※)3	レベル3 の時価か らの振替 (※)4	期末残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 貸借日 における 保有する 金融資産 及び金融 負債の評 価損益
		損益に計 上 (※)1	その他の 包括利益 に計上 (※)2					
買入金銭債権	453,676	△5,463	△21,156	3,540	—	—	430,597	—
有価証券								
その他有価証券	38,988	645	△55	△6,027	529	△723	33,356	114
うち社債	37,949	586	△55	△5,961	529	△723	32,324	511
外国債券	1,038	58	—	△65	—	—	1,032	△396
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	469	—	396	—	—	2,371	459
通貨関連取引	5,522	—	—	—	—	△5,522	—	—
合計	499,692	△4,348	△21,212	△2,089	529	△6,245	466,324	574

(※) 1 中間連結損益計算書に含まれております。

2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
市場価格のない株式等 (※) 1, 2	194,053	206,713
組合出資金等 (※) 2	314,861	345,797
合計	508,915	552,511

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において16,444百万円、当中間連結会計期間において10,660百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	25,741	25,522	△218
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,741	25,522	△218
合計		25,741	25,522	△218

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,992,848	1,005,622	1,987,226
	債券	3,669,440	3,652,565	16,875
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	29,318	29,251	66
	社債	1,500,626	1,484,147	16,479
	その他	4,387,292	4,049,978	337,313
	小計	11,049,581	8,708,166	2,341,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	120,599	143,710	△23,110
	債券	16,090,855	16,157,818	△66,962
	国債	13,634,701	13,682,130	△47,428
	地方債	1,116,178	1,125,300	△9,121
	社債	1,339,976	1,350,388	△10,411
	その他	9,833,417	10,346,087	△512,670
	小計	26,044,872	26,647,616	△602,743
合計		37,094,454	35,355,782	1,738,671

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,735,127	974,817	1,760,310
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,419,823	1,406,214	13,608
	その他	2,822,715	2,564,499	258,215
	小計	10,484,361	8,451,632	2,032,728
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	121,722	144,329	△22,607
	債券	9,087,446	9,168,887	△81,441
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,520,322	1,537,049	△16,727
	その他	10,972,835	12,072,017	△1,099,182
	小計	20,182,003	21,385,234	△1,203,230
合計		30,666,365	29,836,867	829,497

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は4,018百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,736,570
その他有価証券	1,736,570
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	478,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,258,463
(△)非支配株主持分相当額	5,165
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	71
その他有価証券評価差額金	1,253,370

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	829,843
その他有価証券	829,843
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	204,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	625,101
(△)非支配株主持分相当額	4,304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,045
その他有価証券評価差額金	616,751

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	54,427,438	19,738,845	22,143	22,143
	買建	88,326,052	47,391,708	△19,479	△19,479
	金利オプション				
	売建	63,833,754	15,699,082	△99,057	△99,057
	買建	386,745,214	128,653,154	493,419	493,419
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,333,817	—	△4,895	△4,895
	買建	6,241,393	—	4,867	4,867
	金利スワップ	615,131,597	401,862,115	△105,993	△105,993
	受取固定・支払変動	245,504,399	163,637,260	△4,508,091	△4,508,091
	受取変動・支払固定	252,984,758	170,497,819	4,391,141	4,391,141
	受取変動・支払変動	116,587,312	67,671,907	1,985	1,985
	金利スワップション				
	売建	11,086,996	6,387,703	△166,721	△166,721
	買建	12,186,740	7,565,504	172,546	172,546
	キャップ				
	売建	90,744,010	56,916,850	△652,162	△652,162
	買建	16,953,839	13,636,308	146,693	146,693
	フロアー				
	売建	4,561,520	2,782,693	△10,025	△10,025
	買建	2,885,184	2,448,367	14,405	14,405
	その他				
売建	3,943,644	1,882,178	△27,824	△27,824	
買建	10,094,024	8,051,028	85,940	85,940	
合 計		—	—	△146,143	△146,143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
	売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328
	買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ	1,046,606,249	622,204,176	△426,672	△426,672
	受取固定・支払変動	400,326,681	271,736,929	△21,172,452	△21,172,452
	受取変動・支払固定	425,889,870	289,558,845	20,720,930	20,720,930
	受取変動・支払変動	220,151,419	60,670,122	△5,596	△5,596
	金利スワップション				
	売建	20,175,171	9,700,908	△542,083	△542,083
	買建	19,524,277	11,671,535	532,554	532,554
	キャップ				
	売建	111,562,506	65,947,387	△2,150,516	△2,150,516
	買建	22,578,627	15,992,114	466,615	466,615
	フローアー				
	売建	5,334,867	3,321,075	△9,386	△9,386
	買建	5,474,284	4,965,743	25,619	25,619
	その他				
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
	合 計	—	—	△1,525,019	△1,525,019

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	744	—	△103	△103
	買建	10,013	—	0	0
店頭	通貨スワップ	82,507,263	66,149,233	551,226	178,672
	通貨スワップション				
	売建	47,455	47,455	54	54
	買建	645,572	612,935	36	36
	為替予約	85,811,361	13,306,988	△200,280	△200,280
	通貨オプション				
	売建	2,605,878	826,463	△81,529	△81,529
買建	6,116,561	643,083	74,092	74,092	
合 計		—	—	343,498	△29,056

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
	買建	9,885	—	0	0
店頭	通貨スワップ	87,577,163	66,117,963	1,599,727	294,043
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	125,002,847	17,488,926	△226,406	△226,406
	通貨オプション				
	売建	4,292,694	1,240,542	△212,586	△212,586
買建	3,937,061	1,018,189	181,726	181,726	
合 計		—	—	1,341,427	35,744

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	456,954	—	△40,800	△40,800
	買建	378,327	—	35,038	35,038
	株式指数オプション				
	売建	1,254	—	11	11
	買建	1,254	—	△12	△12
合 計		—	—	△5,763	△5,763

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△130	△130
	買建	10,650	—	297	297
合 計		—	—	1,602	1,602

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,727,141	—	90,363	90,363
	買建	3,742,150	—	△91,110	△91,110
	債券先物オプション				
	売建	9,792	—	△1	△1
	買建	18,361	—	10	10
店頭	債券先渡契約				
	売建	59,827	—	1,438	1,438
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△552	△552
	買建	27,318	—	463	463
合 計		—	—	611	611

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
	売建	4,336	—	△23	△23
	買建	13,024	—	29	29
合 計		—	—	1,933	1,933

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	3,059	—	△192	△192
	買建	8,125	—	1,402	1,402
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	72,156	19,691	△67,209	△67,209
	変動価格受取・ 固定価格支払	65,653	15,445	67,595	67,595
	変動価格受取・ 変動価格支払	459	245	△88	△88
	商品オプション				
	売建	2,677	1,766	△589	△589
	買建	1,113	202	98	98
合 計		—	—	1,016	1,016

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・ 固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・ 変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合 計		—	—	594	594

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	107,720	71,104	1,044	1,044
	買建	500,345	427,113	△5,225	△5,225
合 計		—	—	△4,181	△4,181

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	104,394	62,921	△84	△84
	買建	559,145	476,200	458	458
合 計		—	—	374	374

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		774,856	25,541	319
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,156,979	27,311,289	△470,643
	受取変動・支払固定		19,950,507	18,824,805	470,733
	受取変動・支払変動		2,060,000	—	△20
	金利スワップション				
売建	170,149	170,149	△3,214		
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		525,018	447,551	6,131
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 2
	受取変動・支払固定		66,010	59,570	
	合 計	—	—	—	3,305

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		5,812,671	3,364,905	11,905
	買建		434,430	—	△1,194
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,938,063	31,366,068	△1,304,350
	受取変動・支払固定		27,807,536	27,021,552	1,146,841
	金利スワップション				
	売建	201,285	201,285	△27,616	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	732,947	627,176	39,985
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	63,310	52,010	(注) 2
	合 計	—	—	—	△134,428

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	10,790,276	7,285,574	△684,903
	為替予約		34,466	—	△413
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	343,890	317,306	2,786
合 計		—	—	—	△682,531

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	17,006,671	9,079,981	△1,690,336
	為替予約		18,261	—	△4,604
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合 計		—	—	—	△1,678,865

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	19,719	19,719	△2,031
合 計		—	—	—	△2,031

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,400,345	2,376,048
うち役務取引等収益	321,730	370,483
預金・貸出業務	85,575	129,956
為替業務	72,225	74,798
証券関連業務	25,199	21,345
代理業務	3,958	4,110
保護預り・貸金庫業務	2,020	2,050
保証業務	19,196	18,261
投資信託関連業務	14,874	13,348
その他	98,679	106,611

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門	: 国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門	: 国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門	: 海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門	: 金融マーケットに対応した業務
本社管理	: 上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	339,500	151,400	404,100	243,100	△181,444	956,656
営業経費	△134,500	△153,400	△212,800	△35,000	2,927	△532,773
持分法による投資 損益	—	800	13,000	—	△2,967	10,833
連結業務純益	205,000	△1,200	204,300	208,100	△181,484	434,716

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	395,200	151,000	601,000	272,900	△241,350	1,178,750
営業経費	△140,500	△142,900	△280,800	△40,400	12,519	△592,081
持分法による投資 損益	—	1,600	34,700	—	△2,784	33,516
連結業務純益	254,700	9,700	354,900	232,500	△231,615	620,185

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	434,716
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	118,959
その他経常費用	△30,994
中間連結損益計算書の経常利益	522,681

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	620,185
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	144,161
その他経常費用	△87,400
中間連結損益計算書の経常利益	676,946

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,989	246,435	130,066	252,855	1,400,345

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
747,156	500,153	41,705	35,014	1,324,029

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,171,538	537,424	255,354	411,731	2,376,048

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
728,711	573,196	42,661	42,956	1,387,525

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、3,124百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、339百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	1,649	1,649
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日現在)
1 株当たり純資産額	円	85,558.44	90,468.00
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,219,858	9,764,752
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	129,411	152,672
(うち非支配株主持分)	百万円	129,411	152,672
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	9,090,447	9,612,080
1 株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり中間純利益	円	3,494.31	4,611.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	371,265	490,004
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	371,265	490,004
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5 70,840,809	※5 65,991,341
コールローン	2,234,818	7,075,668
買現先勘定	1,645,410	1,178,424
債券貸借取引支払保証金	1,863,080	1,884,837
買入金銭債権	2,290,607	2,316,004
特定取引資産	※5 2,025,767	※5 3,157,387
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 38,238,579	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 31,630,177
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 87,671,294	※3, ※4, ※5, ※6 96,029,464
外国為替	※3, ※4 2,721,735	※3, ※4 2,713,664
その他資産	※3, ※5 5,291,974	※3, ※5 9,544,304
有形固定資産	766,477	769,906
無形固定資産	249,750	262,992
前払年金費用	428,164	463,605
支払承諾見返	※3 12,285,466	※3 16,259,230
貸倒引当金	△589,208	△571,221
資産の部合計	227,964,729	238,705,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
負債の部		
預金	141,015,245	147,864,317
譲渡性預金	13,108,797	14,563,142
コールマネー	680,893	876,444
売現先勘定	※5 14,626,237	※5 12,819,034
債券貸借取引受入担保金	※5 305,779	※5 219,661
コマーシャル・ペーパー	1,229,180	1,227,039
特定取引負債	1,558,679	2,057,078
借入金	※5,※7 26,700,215	※5,※7 20,537,074
外国為替	1,339,163	1,664,352
社債	※8 720,847	※8 719,101
信託勘定借	※5,※9 2,321,699	※5,※9 2,226,616
その他負債	4,255,764	10,410,455
未払法人税等	18,889	68,173
リース債務	2,445	2,288
資産除去債務	7,271	7,115
その他の負債	4,227,157	10,332,877
賞与引当金	12,584	11,738
役員賞与引当金	1,150	-
ポイント引当金	870	907
睡眠預金払戻損失引当金	4,974	2,246
繰延税金負債	221,503	26,761
再評価に係る繰延税金負債	29,193	29,132
支払承諾	※5 12,285,466	※5 16,259,230
負債の部合計	220,418,246	231,514,336
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,079,860	3,436,172
その他利益剰余金	3,079,860	3,436,172
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,858,358	3,214,671
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,415,408	6,771,720
その他有価証券評価差額金	1,288,414	723,335
繰延ヘッジ損益	△182,902	△329,154
土地再評価差額金	25,563	25,550
評価・換算差額等合計	1,131,074	419,731
純資産の部合計	7,546,483	7,191,452
負債及び純資産の部合計	227,964,729	238,705,788

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,122,978	2,032,709
資金運用収益	634,201	1,189,217
(うち貸出金利息)	446,218	754,817
(うち有価証券利息配当金)	141,269	226,323
信託報酬	983	1,061
役務取引等収益	267,567	317,927
特定取引収益	35,637	8,192
その他業務収益	65,046	387,402
その他経常収益	※1 119,542	※1 128,907
経常費用	707,155	1,491,323
資金調達費用	145,619	577,727
(うち預金利息)	17,471	171,005
役務取引等費用	100,679	95,813
特定取引費用	-	205,136
その他業務費用	10,578	96,902
営業経費	※2 407,420	※2 430,670
その他経常費用	※3 42,856	※3 85,072
経常利益	415,822	541,386
特別利益	※4 1,135	※4 352
特別損失	※5 3,994	※5 724
税引前中間純利益	412,963	541,014
法人税、住民税及び事業税	89,809	129,819
法人税等調整額	36,935	11,439
法人税等合計	126,745	141,258
中間純利益	286,218	399,755

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当中間期変動額								
剰余金の配当							△34,424	△34,424
中間純利益							286,218	286,218
土地再評価差額金の取崩							△95	△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	251,698	251,698
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,940,590	3,162,092

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当中間期変動額							
剰余金の配当		△34,424					△34,424
中間純利益		286,218					286,218
土地再評価差額金の取崩		△95					△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			82,262	△49,891	95	32,466	32,466
当中間期変動額合計	-	251,698	82,262	△49,891	95	32,466	284,164
当中間期末残高	△210,003	6,497,640	1,801,553	25,250	25,587	1,852,390	8,350,031

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当中間期変動額								
剰余金の配当							△43,455	△43,455
中間純利益							399,755	399,755
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	356,312	356,312
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,214,671	3,436,172

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当中間期変動額							
剰余金の配当		△43,455					△43,455
中間純利益		399,755					399,755
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△565,078	△146,252	△12	△711,343	△711,343
当中間期変動額合計	-	356,312	△565,078	△146,252	△12	△711,343	△355,030
当中間期末残高	△210,003	6,771,720	723,335	△329,154	25,550	419,731	7,191,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されてい

る直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は126,410百万円(前事業年度末は115,195百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 収益の計上方法

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時

期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ

手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計54,038百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
株式及び出資金	4,649,722百万円	4,679,138百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	133,331百万円	354,419百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	6,539,929百万円	6,000,704百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,927,031百万円	1,900,527百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	79,168百万円	94,647百万円
危険債権額	522,328百万円	593,488百万円
要管理債権額	203,827百万円	154,703百万円
三月以上延滞債権額	4,166百万円	3,200百万円
貸出条件緩和債権額	199,661百万円	151,503百万円
小計額	805,325百万円	842,839百万円
正常債権額	103,323,468百万円	115,760,613百万円
合計額	104,128,794百万円	116,603,452百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
	1,039,364百万円	1,151,937百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	664,321百万円	現金預け金	285,975百万円
特定取引資産	134,493百万円	有価証券	8,040,934百万円
有価証券	16,181,327百万円	貸出金	10,915,691百万円
貸出金	10,703,260百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	8,329,704百万円	売現先勘定	7,016,247百万円
債券貸借取引受入担保金	305,779百万円	債券貸借取引受入担保金	219,661百万円
借入金	16,226,662百万円	借入金	9,282,657百万円
信託勘定借	629,091百万円	信託勘定借	680,505百万円
支払承諾	628,429百万円	支払承諾	260,543百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
現金預け金	1,184,614百万円	現金預け金	1,097,060百万円
特定取引資産	4,430百万円	特定取引資産	70,409百万円
有価証券	5,140,679百万円	有価証券	6,306,241百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
金融商品等差入担保金	2,282,223百万円	金融商品等差入担保金	2,226,944百万円
保証金	54,264百万円	保証金	53,714百万円
先物取引差入証拠金	14,883百万円	先物取引差入証拠金	7,779百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
融資未実行残高	70,513,361百万円	74,343,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,398,793百万円	47,054,867百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
劣後特約付借入金	9,279,397百万円	9,982,630百万円

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
劣後特約付社債	59,996百万円	59,996百万円

※9 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	629,091百万円	680,505百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
	1,355,925百万円	1,415,382百万円

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
金銭信託	20,462百万円	27,352百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
株式等売却益	86,255百万円	株式等売却益	121,280百万円
貸倒引当金戻入益	16,904百万円		

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
有形固定資産	13,894百万円	有形固定資産	12,927百万円
無形固定資産	37,859百万円	無形固定資産	36,777百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
株式等償却	24,786百万円	貸倒引当金繰入額	36,349百万円
		株式等売却損	26,316百万円
		株式等償却	10,753百万円

※4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
固定資産処分益	1,135百万円	固定資産処分益	352百万円

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
減損損失	3,124百万円	固定資産処分損	385百万円
固定資産処分損	870百万円	減損損失	339百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	149,988	14,450
合計	135,538	149,988	14,450

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	132,389	△3,148
合計	135,538	132,389	△3,148

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
子会社株式	4,263,032	4,279,231
関連会社株式	186,127	185,474
その他	65,022	78,894
合計	4,514,183	4,543,600

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

2022年11月11日開催の取締役会において、第20期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	394,394百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3,712円
効力発生日及び支払開始日	2022年11月24日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	751,760	16.26	926,950	19.30
有価証券	889,179	19.24	911,792	18.98
信託受益権	29,769	0.65	23,365	0.49
受託有価証券	15,000	0.32	15,000	0.31
金銭債権	534,976	11.57	567,471	11.82
その他債権	6,817	0.15	5,351	0.11
銀行勘定貸	2,321,363	50.22	2,225,903	46.35
現金預け金	73,407	1.59	126,652	2.64
その他	29	0.00	-	-
合計	4,622,304	100.00	4,802,487	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,258,978	70.51	3,270,704	68.10
金銭信託以外の金銭の信託	336,967	7.29	474,299	9.88
有価証券の信託	15,000	0.32	15,000	0.31
金銭債権の信託	280,643	6.07	270,673	5.64
包括信託	730,715	15.81	771,810	16.07
合計	4,622,304	100.00	4,802,487	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2022年3月31日現在50,651百万円、2022年9月30日現在62,648百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	20,463	100.00	27,352	100.00
合計	20,463	100.00	27,352	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	20,462	100.00	27,352	100.00
その他	0	0.00	0	0.00
合計	20,463	100.00	27,352	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書
事業年度
(第19期)
自 2021年4月1日
至 2022年3月31日
2022年6月22日
関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書
2021年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2022年6月22日
関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
2021年11月2日提出の発行登録書（社債の募集）に係る訂正発行登録書であります。
2022年6月22日
関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書
社債の売出に関する発行登録書であります。
2022年7月6日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 高 島 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取高島誠は、当行の第20期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。